

平成31年度税制改正大綱・予算取りまとめに向けて

要望活動が本格化

「全国 7,800 万ユーザーの声」を国会議員へ

内山田会長が与党自動車議連トップを訪問

日本自動車会議所

額賀議連会長、細田議連幹事長、
井上懇話会会長、斉藤懇話会幹事長の4氏に
「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」要望

全国 7,800 万ユーザーの声として、「自動車税の引き下げ」と
「消費税引き上げ後のユーザー負担増回避」を強く訴える

日 本自動車会議所の内山田竹志会長は11月16日、自民党自動車議連の政策懇談会終了後、自民、公明両党の自動車議連トップを訪問し、「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」を求める要望活動を行った。

訪問したのは、自民党自動車議連の額賀福志郎会長（衆議院議員）、細田博之幹事長（同）、公明党自動車議員懇話会の井上義久会長（同）、斉藤鉄夫幹

事長（同）の4氏。内山田会長は、全国7,800万ユーザーの声であるとして要望書＝11ページ参照＝を手渡し、「まず第1点目として、自動車税は国際的水準である現行の軽自動車税を基準に引き下げる。第2点目は、消費税引き上げ後の自動車ユーザーの税負担増を回避すること」を要望し、ユーザー負担軽減の実現を強く訴えた。



額賀議連会長（右）に要望書を手渡す内山田会長



細田議連幹事長（右）を訪問する内山田会長



井上懇話会会長（左）に要望内容を説明する内山田会長



斉藤懇話会幹事長に（右）に要望をする内山田会長

11月27日で完遂

自動車税制改革フォーラム

自動車の税負担軽減を求める『全国7,800万ユーザーの声を47都道府県の知事へ届ける活動』

当 会議所をはじめ自動車関係21団体で構成する「自動車税制改革フォーラム」（以下、フォーラム）は、自動車関係諸税の抜本改正論議が行われる本年を「勝負の年」と位置づけ、自動車ユーザーの税負担軽減の実現に向け、全国7,800万ユーザーの声を47都道府県の知事に届ける活動を10月初めから展開し、11月27日に完遂した。

フォーラムでは、昨年4月から街頭でのユーザーへの理解促進活動を全都道府県で展開し、その中で、5,897人もの皆さまから、メッセージボードを手に顔出しでのアピールに賛同・参画いただいた。これらのメッセージをユーザー代表の声として、「自動車税の引き下げ」、「消費税引き上げ後の自動車ユーザーの税負担増を回避」を柱とする要望書＝11ページ参照＝に取りまとめ、47都道府県知事へ提出してユーザー負担軽減への理解を求めた。

全国の知事には、要望を真摯に受け止めていただくとともに、政府・与党における地域経済の活性化促進・財政基盤確保に向けた、大きな議論に期待したいというコメントをいただいた。フ



メッセージボードを手にアピールするユーザー



④愛知県の大村秀章知事（左から4人目）に要望書を届ける愛知県の自動車関係団体トップ。⑤東京都の小池百合子知事（右から3人目）に要望書を手渡す東京都の自動車関係団体トップ

フォーラムでは今後も、ユーザー負担軽減の実現を目指し積極的に取り組んでいくことにしている。

※5,897人の声は、JAFホームページ（<http://www.jaf.or.jp/profile/report/youbou/>）に全て掲載しており、右QRコードよりアクセスできます。



与野党が相次いで開催 平成31年度税制改正要望ヒアリングに出席

日本自動車会議所 中島専務と畠山常務が7,800万ユーザーの声を訴える

12 月中旬の平成31年度税制改正大綱取りまとめに向けて、与野党のヒアリングが相次いで開催され、当会議所の中島哲専務理事と畠山太作常務理事が出席し、全国7,800万ユーザーの声であるとして、「自動車税の引き下げ」をはじめとする自動車関係諸税の負担軽減・簡素化を要望した。税制抜本改正の「勝負の年」である本年は、当会議所や日本自動車連盟（JAF）をはじめ自動車関係21団体で構成する「自動車税制改革フォーラム」が、ユーザーを巻き込んだ活動を積極的に展開している。ヒアリングでは、ユーザー負担軽減に焦点を絞って要望し、当会議所の要望書に加えてフォーラムの統一要望書＝11ページ参照＝も配布して要望活動を行った。

11月9日、東京・千代田区の自民党本部で開かれた「予算・税制等に関する政策懇談会」には、中島専務が出席。中島専務は、「当会議所の要望書は自動車業界の総意として取りまとめられたものであり、平成29年度大綱にお書きいただきました通り、今年は抜本改正の大きなチャンスのある年、勝負の年として認識している」と話し、重点要望である▽自動車税の引き下げ、▽自動車重量税の「当分の間税率」の廃止、▽消費税引き上げ後の「真水のユーザー負担軽減」、▽エコカー減税・グリーン化特例の延長、▽不合理な燃料課税の見直し——などを要望した。

その上で、「当会議所やJAFをはじめとするフォーラムというチームで作った要望書である」として統一要望書を紹介。この要望書を全国の自動車関係団体が一丸となって47都道府県知事に届ける活動を展開している状況を説明し、「全国7,800万ユーザー、自動車産業で働く540万人の仲間、全国の自動車関係団体の皆さん、この3つの“みんな”が力を合わせて、このような活動をするのは初めてのことはないか」と話した。そして、「“みんな”の悲願である抜本改正の実現を是非お願いしたい」と述べて要望を終えた。

ヒアリングは公明党自動車議員懇話会、国民民主党自動車議連・第四部会（国土・農水・環境・産業・復興）、立憲民主党経済産業部会でも行われ、



上から 自民党本部でのヒアリングでマイクを持って要望を述べる当会議所の中島専務理事。公明党自動車議員懇話会のヒアリング。国民民主党自動車議連ヒアリング。立憲民主党経済産業部会ヒアリング

当会議所は自民党と同様の説明をして要望活動を展開した。

各党のヒアリングへ出席した自動車関係団体（掲載は発言順）と主催者代表の挨拶は次のとおり。カッコ内は開催日と開催場所。

◇自民党：運輸・交通関係団体委員会、国土交通
会（11月9日、自民党本部）＝全日本トラック協
会、日本バス協会、全国ハイヤー・タクシー連合
会、日本自動車会議所、日本自動車整備振興会連
合会、全国軽自動車協会連合会、全国レンタカー
協会、全国通運連盟、全国自家用自動車協会
後藤茂之・組織運動本部副本部長（衆議院議員）
「来年度の税制改正・予算編成に向けて、議論や作

業が本格的に始まる状況にある。本日は、その基礎となるべき関係団体の皆さんからのご要望をしっかりとお聞かせいただきたい。その要望を踏まえて、実現に向けて精一杯取り組んでいく」

井上信治・団体総局長（衆議院議員）

「後藤副本部長が言われた通り、本日、私どもは皆さまのご要望を伺い、しっかりと受け止めていきたい」

伊藤忠彦・国土交通部会長（衆議院議員）

「わが党では、税調において各種租税措置の取り扱いについて議論・検討させていただき、来年度に向けて準備をしているところ。本日お集まりの皆さま方の業界の現状をいろいろとお教えいただき、皆さま方の声に基づき部会長として税調の場で説得力のある説明をしていきたいと思っている。どうぞ、忌憚のないご説明・ご要望をお聞かせいただきたい」

◇**公明党：自動車議員懇話会**（11月6日、衆議院第二議員会館）＝日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車会議所

井上義久・自動車議員懇話会会長（衆議院議員）

「いよいよ来年度に向けての税制改正、予算編成の大事な時期に入った。来年10月の消費税率引き上げを控え、平準化をどう図るかなど大変重要な議題もある。改めて皆さまのご意見を伺い、しっかりと反映していきたい。私は、2004年に政調会長に就任し

た際、初めて党として自動車関係諸税の簡素化を打ち出し、以来、一貫して取得・保有・走行の各段階でそれぞれ1つの税に簡素化すべきだと主張してきた。今年は大きな正念場だと思っており、本日は忌憚のない意見交換の場とさせていただき、しっかりとスクラムを組みながら議連として頑張っていきたいと思っている」

◇**国民民主党：自動車議連**（10月12日、衆議院第二議員会館）＝日本自動車工業会、自動車総連、日本自動車会議所

古本伸一郎・自動車議連会長（衆議院議員）

「正式には『自動車産業の未来を考える会』議員連盟という名称だが、仲間内では自動車議連と呼んでいる。メンバーは、自動車関連の工場集積地やモノづくり関連の産業がある地域などに地盤を持つ議員、そしてモノづくりに関連のある議員など18人で構成している。製造業に思いの強いメンバーで立ち上げた。税の議論がいよいよ始まるタイミングで、経営者あるいは労働者といろいろな立場から意見をいただき議論していきたいと考えている」

◇**同：第四部会**（11月19日、衆議院第一議員会館）＝日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本中古自動車販売協会連合会、日本自動車連盟、日本自動車会議所

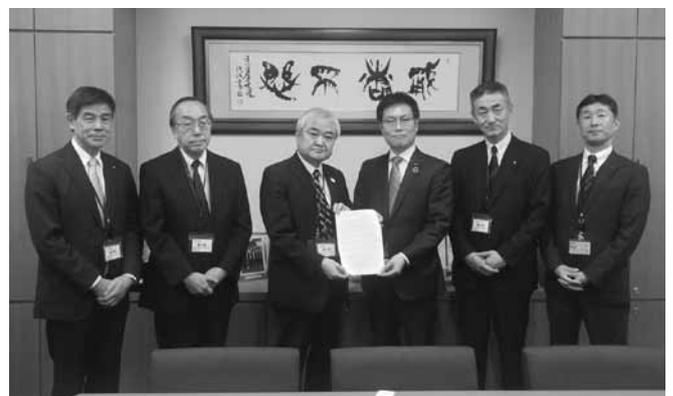
◇**立憲民主党：経済産業部会**（11月20日、衆議院第一議員会館）＝自動車総連、日本自動車会議所

秋本前国交大臣政務官に要望 繰り返しの継続・拡大を求める

自賠制度を考える会

自 自動車損害賠償保障制度を考える会は、9月の麻生財務相、石井国交相、額賀自動車議連会長など政府・与野党への陳情に引き続き、11月29日、秋本真利衆議院議員・前国交大臣政務官を訪ね、自賠責積立金の維持と被害者救済事業の安定を確かなものとするための繰り返しの継続・拡大を求める要望書を手渡し、理解を求めた。

同会は、昨年11月、麻生財務相に対し、一般会計に繰り入れられたままの自賠責積立金約6,200億円の速やかな返済を要望し、当会議所の内山田竹志会長も自動車議連の額賀会長へ陳情活動を展開。こうした活動の結果、平成30年度予算において、23.2億円が繰り戻され15年ぶりに返済が再開されている。



秋本前国交大臣政務官を訪問した「考える会」メンバー。左から、矢代JAF会長、横山「家族の会」副代表、福田「考える会」座長（日大教授）、秋本前国交大臣政務官、秋田会議所保険委員長、金子自動車総連事務局長

平成30年10月

JAF・自動車税制改革フォーラム

自動車関係諸税の負担軽減・簡素化に関する要望

全国7,800万ユーザーの声！

1. 自動車税は 国際的水準である
現行の軽自動車税を基準に引き下げ
2. 消費税引き上げ後の
自動車ユーザーの税負担増を回避

【要 望 理 由】

- 自動車には、取得・保有・走行の各段階で9種類8兆円（租税総収入の8.2%）もの税が課せられている。特に、取得・保有段階における自動車ユーザーの税負担は、欧米諸国の約2~32倍と極めて過重である。自動車関係諸税を抜本的に見直し、生活必需品となった自動車に相応しく、適切な負担レベルの、簡素な税制に改めるべきである。
- ユーザー負担の軽減による国内市場活性化は喫緊の課題である。加えて、通商問題が厳しさを増す中、わが国の基幹産業である自動車産業の空洞化を回避するため、平成29年度税制改正大綱の「保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる」を踏まえ、自動車税を引き下げ、自動車重量税の「当分の間税率」を廃止し、保有課税の負担軽減・簡素化を実現すべきである。
- 2019年10月の消費税率10%への引き上げに向けて、ユーザーの税負担が今以上に増加することがあってはならない。税率引き上げ後の自動車の購入時の税については、現行の税負担より十分な軽減を図るべきであり、また、技術開発の促進や次世代自動車の普及促進の観点からも、期限切れとなるエコカー減税・グリーン化特例は延長すべきである。なお、負担軽減の代替財源をユーザーに求めるべきではない。

以上